

平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 情報システム課
 担当名: 企画・研修担当
 内線: 2269

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B13	番号制度基盤整備事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	戦略項目		分野施策 050201 ITを活用した県民生活の利便性の向上			
<p>1 事業の概要</p> <p>社会保障・税番号制度においては、各地方公共団体にて、個人番号の利用及び他団体との情報連携を行うための情報システムの整備等が求められる。</p> <p>そこで本事業では、庁内関連業務システムの状況を把握し、基盤システム（宛名管理システムや中間サーバーなど）の構築及び業務システムの改修に向けた各種設計を行うことを目的とする。</p> <p>(1) 基盤システムの設計 11,582千円 設計に係る委託料の入札差金発生に伴う減額、及び中間サーバー負担金に係る国庫補助金の受入れによる歳入の増額。</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 基盤システムの設計 関連業務システムの調査、宛名管理システムの方式策定等の設計業務 43,200千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 関連業務及び既存業務システムの状況調査、既存業務システムの改修方針の策定 番号制度に係る業務及びその業務システムについて、現状を把握し、番号制度に対応するための影響の調査を行う。また、基盤システムの設計内容に基づき、各業務システムの改修方針を策定する。 イ 宛名管理システム等基盤システムの方式設計 既存業務及び業務システムの状況に基づいて、宛名管理システムをはじめとする基盤システムの方式を設計する。 ウ 基盤システムの調達仕様書の作成支援 平成27年度に構築を行う基盤システムの調達仕様書の作成支援を行う。</p> <p>(3) 事業効果 番号制度は、より正確な所得や社会保障支出などの情報に基づいて、公平かつ効率的な社会を実現するための基盤となる。 番号制度を導入・運用することにより、社会保障や税、防災に係る事務については、申請・届出のあった住民の所得等の情報を当該システムの情報連携により他団体から取得することができるようになり、従来の照会業務と比べ、業務の効率化が見込まれる。 また、住民にとっても、従来提出が必要であった添付書類の省略等が可能となり、行政サービスの向上に繋がる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 システムの設計、構築、連携テストを実施する際は、国、県内市町村等と連携する。 また、中間サーバー等システムの共同化については、県内市町村と協議を行う。</p> <p>(5) 補正予算の概要 ア 基盤システムの設計：設計に係る委託料の入札差金発生に伴う減額、及び中間サーバー負担金に係る国庫補助金の受入れによる歳入の増額。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金							
決定額	11,582	3,754						15,336	31,618
現計額	43,200							43,200	